

■ 単体情報

財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則という。」）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金預け金	32,647	17,324
現金	5,469	4,787
預け金	27,178	12,536
有価証券	77,796	106,388
国債	37,206	56,093
地方債	2,269	4,922
社債	13,869	19,256
株式	17,948	17,698
その他の証券	6,502	8,417
貸出金	438,794	442,988
割引手形	5,682	5,075
手形貸付	28,251	29,259
証書貸付	378,718	382,109
当座貸越	26,141	26,543
その他資産	1,161	1,210
未決済為替貸	34	28
前払費用	45	45
未収収益	438	404
その他の資産	643	731
有形固定資産	8,644	8,490
建物	1,698	1,784
土地	6,404	6,128
リース資産	—	61
建設仮勘定	144	46
その他の有形固定資産	396	469
無形固定資産	394	645
ソフトウェア	364	615
その他の無形固定資産	29	29
繰延税金資産	2,635	1,720
支払承諾見返	1,078	1,056
貸倒引当金	△1,929	△4,846
一般貸倒引当金	△651	△1,106
個別貸倒引当金	△1,277	△3,739
投資損失引当金	△545	△545
資産の部合計	560,679	574,432

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
預金	510,509	524,003
当座預金	18,758	19,994
普通預金	166,154	168,395
貯蓄預金	2,569	2,264
通知預金	1,534	832
定期預金	312,290	324,032
定期積金	7,031	6,851
その他の預金	2,170	1,631
借入金	9,320	7,178
その他負債	2,673	2,889
未決済為替借	83	71
未払法人税等	349	419
未払費用	1,582	1,618
前受収益	320	300
給付補てん備金	9	6
リース債務	—	65
資産除去債務	11	12
その他の負債	316	395
賞与引当金	446	408
役員賞与引当金	48	44
退職給付引当金	1,451	1,381
役員退職慰労引当金	477	470
睡眠預金払戻損失引当金	21	23
偶発損失引当金	405	429
特定債務者支援引当金	400	—
再評価に係る繰延税金負債	1,836	1,745
支払承諾	1,078	1,056
負債の部合計	528,668	539,630
資本剰余金	2,000	2,000
資本準備金	0	0
利益剰余金	27,676	28,323
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	25,675	26,322
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	21,408	21,608
繰越利益剰余金	517	964
株主資本合計	29,677	30,324
その他有価証券評価差額金	△1,088	1,227
土地再評価差額金	3,422	3,249
評価・換算差額等合計	2,333	4,477
純資産の部合計	32,011	34,801
負債及び純資産の部合計	560,679	574,432

■損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
経常収益	12,952	13,676
資金運用収益	10,984	10,229
貸出金利息	9,681	9,173
有価証券利息配当金	1,287	1,037
コールローン利息	5	6
預け金利息	10	11
その他の受入利息	—	0
役務取引等収益	839	873
受入為替手数料	429	418
その他の役務収益	410	455
その他業務収益	672	1,764
国債等債券売却益	672	1,764
その他経常収益	455	809
償却債権取立益	0	31
株式等売却益	366	678
その他の経常収益	87	99
経常費用	12,035	12,545
資金調達費用	962	963
預金利息	954	953
コールマネー利息	0	0
借入金利息	6	9
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	842	734
支払為替手数料	137	137
その他の役務費用	704	597
その他業務費用	49	—
国債等債券売却損	49	—
営業経費	7,254	7,236
その他経常費用	2,926	3,611
貸倒引当金繰入額	371	2,947
株式等売却損	1,532	247
株式等償却	586	40
その他の経常費用	435	376
経常利益	916	1,130
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	66	237
固定資産処分損	23	237
減損損失	43	—
税引前当期純利益	849	892
法人税、住民税及び事業税	530	699
法人税等調整額	3	△401
法人税等合計	534	298
当期純利益	315	594

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	0	0
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	0	0
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金		
当期首残高	2,750	2,750
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,750	2,750
別途積立金		
当期首残高	20,708	21,408
当期変動額		
別途積立金の積立	700	200
当期変動額合計	700	200
当期末残高	21,408	21,608
繰越利益剰余金		
当期首残高	997	517
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
別途積立金の積立	△700	△200
当期純利益	315	594
土地再評価差額金の取崩	24	172
当期変動額合計	△480	447
当期末残高	517	964
利益剰余金合計		
当期首残高	27,456	27,676
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	315	594
土地再評価差額金の取崩	24	172
当期変動額合計	219	647
当期末残高	27,676	28,323
株主資本合計		
当期首残高	29,457	29,677
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	315	594
土地再評価差額金の取崩	24	172
当期変動額合計	219	647
当期末残高	29,677	30,324

(平成 25 年 3 月期)

●重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年

動産：5年～6年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常収益及び税引前当期純利益は、それぞれ16百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存期間については、零としております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96百万円（前事業年度は657百万円）であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,760	△1,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	671	2,315
当期変動額合計	671	2,315
当期末残高	△1,088	1,227
土地再評価差額金		
当期首残高	3,211	3,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	210	△172
当期変動額合計	210	△172
当期末残高	3,422	3,249
評価・換算差額等合計	1,451	2,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	882	2,143
当期変動額合計	882	2,143
当期末残高	2,333	4,477
純資産合計		
当期首残高	30,909	32,011
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	315	594
土地再評価差額金の取崩	24	172
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	882	2,143
当期変動額合計	1,102	2,790
当期末残高	32,011	34,801

上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する役員慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

●注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式の総額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式	1,140百万円	1,140百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	898百万円	5,188百万円
延滞債権額	10,663百万円	10,934百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	252百万円	209百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債券額	一百万円	31百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
合計額	11,814百万円	16,364百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	5,682百万円	5,075百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	12,015百万円	9,783百万円
その他	20百万円	20百万円
計	12,035百万円	9,803百万円
担保資産に対応する債務		
預金	272百万円	388百万円
借入金	9,320百万円	7,178百万円

上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	5,690百万円	3,133百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保証金	207百万円	292百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	19,445百万円	20,578百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	17,214百万円	18,347百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、

当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
3,244 百万円	3,121 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	5,545 百万円	5,536 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	150 百万円 (- 百万円)	150 百万円 (- 百万円)

12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
106 百万円	97 百万円

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
偶発損失引当金繰入額	118 百万円	23 百万円

2. 減損損失

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

以下の資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別会計に計上しております。

稼働資産

地域 静岡県
主な用途 営業用店舗1物件
種類 土地及び建物
減損金額 13百万円(うち土地12百万円、建物1百万円)

遊休資産

地域 東京都
種類 その他の有形固定資産(遊休土地)
減損金額 29百万円

当行の資産のグルーピングは、稼働資産である営業用店舗については管理会計上の最小単位である営業店単位(ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング)とし、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。

なお、回収可能額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額等を控除して算定しております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当ありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

出納機器システムであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	-	0
1年超	-	3
合計	-	3

(有価証券関係)

子会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	1,140	1,140
関連会社株式	-	-
合計	1,140	1,140

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

区 分	前事業年度 (平成24年3月31日) 金額(百万円)	当事業年度 (平成25年3月31日) 金額(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	509	481
貸倒引当金	703	1,233
減価償却額	78	73
その他有価証券評価差額金	575	-
その他	1,631	1,424
繰延税金資産小計	3,498	3,213
評価性引当額	△744	△723
繰延税金資産合計	2,754	2,489
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△117	△117
その他有価証券評価差額金	-	△649
その他	△0	△2
繰延税金負債合計	△118	△769
繰延税金資産の純額	2,635	1,720

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.0%	36.9%
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.8	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.5	△9.2
住民税均等割等	2.0	1.9
評価性引当額の増減	20.0	△2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.2	-
その他	△3.7	△5.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8%	33.4%

(資産除去債務関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,333.80	1,450.07
1株当たり当期純利益金額	円	13.14	24.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	315	594
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	315	594
普通株式の期中平均株式数	千株	24,000	24,000

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	10,934	50	10,984	10,215	13	10,299
資金調達費用	962	—	962	963	—	963
資金運用収支	9,972	50	10,022	9,252	13	9,265
役務取引等収益	839	—	839	873	—	873
役務取引等費用	842	—	842	734	—	734
役務取引等収支	△3	—	△3	138	—	138
その他業務収益	654	17	672	1,764	—	1,764
その他業務費用	49	—	49	—	—	—
その他業務収支	605	17	623	1,764	—	1,764
業務粗利益	10,574	67	10,642	11,155	13	11,168
業務粗利益率	2.02%	2.24%	2.02%	2.04%	0.75%	2.03%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	3,786	42	3,828	3,701	△12	3,688

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成24年3月期						平成25年3月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	522,981	3,017	10,934	50	2.09%	1.66%	545,851	1,734	10,215	13	1.87%	0.75%
うち貸出金	435,040	—	9,681	—	2.22%	—	436,237	—	9,173	—	2.10%	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	77,010	3,017	1,236	50	1.60%	1.66%	94,395	1,734	1,024	13	1.08%	0.75%
うちコールローン及び買入手形	56,890	—	5,991	—	0.10%	—	6,158	—	6	—	0.10%	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	5,240	—	10	—	0.19%	—	9,060	—	11	—	0.12%	—
資金調達勘定	502,077	—	962	—	0.19%	—	521,409	—	963	—	0.18%	—
うち預金	495,595	—	954	—	0.19%	—	511,430	—	953	—	0.18%	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	158	—	0	—	0.11%	—	32	—	0	—	0.10%	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	6,323	—	6	—	0.10%	—	9,945	—	9	—	0.09%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息をそれぞれ控除して表示しております。

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
給料・手当	4,141	4,015
退職給付費用	213	220
福利厚生費	21	21
減価償却費	480	482
土地建物機械賃借料	508	517
営繕費	59	44
消耗品費	94	111
給水光熱費	53	56
旅費	22	23
通信費	223	225
広告宣伝費	89	97
租税公課	267	291
その他	1,079	1,128
合計	7,254	7,236

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成24年3月期						平成25年3月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	386	△20	△289	13	96	△6	219	△9	△937	△27	△718	△37
うち 貸 出 金	290	—	△486	—	△196	—	25	—	△532	—	△507	—
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	91	△20	195	13	287	△6	188	△9	△400	△27	△212	△37
うち コールローン	0	—	△0	—	0	—	0	—	△0	—	0	—
うち 買入金銭債権利息	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—
うち 預 け 金	2	—	1	—	4	—	4	—	△3	—	0	—
支 払 利 息	37	—	△179	—	△142	—	32	—	△31	—	1	—
うち 預 金	35	—	△179	—	△144	—	29	—	△31	—	△1	—
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	△0	—	△0	—	△0	—	△0	—	△0	—	△0	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	1	—	△0	—	1	—	3	—	△0	—	3	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	839	—	839	873	—	873
うち 預金・貸出金業務	202	—	202	199	—	199
うち 為 替 業 務	429	—	429	418	—	418
うち 証 券 関 連 業 務	1	—	1	1	—	1
うち 代 理 業 務	10	—	10	9	—	9
役 務 取 引 等 費 用	842	—	842	734	—	734
うち 為 替 業 務	137	—	137	137	—	137

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 の 業 務 収 益	654	17	672	1,764	—	1,764
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	654	17	672	1,764	—	1,764
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	49	—	49	—	—	—
国債等債券売却損	49	—	49	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	平成24年3月期	平成25年3月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.16	0.20
資 本 経 常 利 益 率	2.58	3.15
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.05	0.10
資 本 当 期 純 利 益 率	0.88	1.65

●利鞘

(単位：%)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	2.09	1.66	2.08	1.87	0.75	1.86
資 金 調 達 原 価	1.59	—	1.59	1.52	—	1.53
総 資 金 利 鞘	0.50	—	0.49	0.35	—	0.33

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成24年3月期				平成25年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預	流動性預金	189,018	—	189,018	37.02%	191,487	—	191,487	36.54%
	うち有利息預金	150,886	—	150,886	29.55%	152,478	—	152,478	29.10%
	定期性預金	319,321	—	319,321	62.55%	330,884	—	330,884	63.15%
	うち固定自由金利定期預金	308,691	—	308,691	60.46%	319,883	—	319,876	61.04%
	うち変動自由金利定期預金	3,591	—	3,591	0.70%	4,149	—	4,149	0.79%
金	その他	2,170	—	2,170	0.42%	1,631	—	1,631	0.31%
	合計	510,509	—	510,509	100.00%	524,003	—	524,003	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	510,509	—	510,509	100.00%	524,003	—	524,003	100.00%

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成24年3月期				平成25年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預	流動性預金	177,960	—	177,960	35.90%	179,522	—	179,522	35.10%
	うち有利息預金	142,988	—	142,988	28.85%	145,768	—	145,768	28.50%
	定期性預金	315,783	—	315,783	63.71%	330,490	—	330,490	64.62%
	うち固定自由金利定期預金	305,754	—	305,754	61.69%	319,815	—	319,815	62.53%
	うち変動自由金利定期預金	3,162	—	3,162	0.63%	3,749	—	3,749	0.73%
金	その他	1,851	—	1,851	0.37%	1,417	—	1,417	0.28%
	合計	495,595	—	495,595	100.00%	511,430	—	511,430	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	495,595	—	495,595	100.00%	511,430	—	511,430	100.00%

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成24年3月	74,876	55,954	113,048	32,209	22,968
	平成25年3月	81,579	61,981	116,946	34,531	17,705	11,288	324,032
うち固定自由金利定期預金	平成24年3月	74,381	55,650	112,907	30,978	21,542	13,231	308,691
	平成25年3月	81,275	91,846	116,252	33,273	15,939	11,288	319,875
うち変動自由金利定期預金	平成24年3月	488	304	140	1,231	1,426	—	3,591
	平成25年3月	295	134	694	1,258	1,766	0	4,149

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
財形貯蓄残高	1,379	1,301

●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成24年3月31日		平成25年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	376,756	73.80%	389,944	74.41%
法人預金	129,494	25.36%	127,600	24.35%
その他	4,259	0.83%	6,457	1.23%
合計	510,509	100.00%	524,003	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成24年3月31日			平成25年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり預金額	13,089	—	13,089	13,435	—	13,435

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成24年3月31日			平成25年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	548人	—	548人	547人	—	547人
従業員1人当たり預金額	931	—	931	957	—	957

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

				平成24年3月期			平成25年3月期		
				国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付			28,251	—	28,251	29,259	—	29,259
	証書貸付			378,718	—	378,718	382,109	—	382,109
	当座貸越			26,141	—	26,141	26,543	—	26,543
	割引手形			5,682	—	5,682	5,075	—	5,075
	合計			438,794	—	438,794	442,988	—	442,988

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

				平成24年3月期			平成25年3月期		
				国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付			28,801	—	28,801	27,021	—	27,021
	証書貸付			372,207	—	372,207	376,565	—	376,565
	当座貸越			28,793	—	28,793	28,105	—	28,105
	割引手形			5,237	—	5,237	4,544	—	4,544
	合計			435,040	—	435,040	436,237	—	436,237

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

				1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成24年3月	平成25年3月							
貸出金		平成24年3月	平成25年3月	46,294	22,700	29,222	31,132	283,282	26,141	438,794
		平成24年3月	平成25年3月	45,064	22,204	26,973	34,400	287,801	26,543	442,988
うち変動金利		平成24年3月	平成25年3月		10,249	14,146	12,046	176,021	11,108	
		平成24年3月	平成25年3月		10,300	12,694	11,799	191,794	10,976	
うち固定金利		平成24年3月	平成25年3月		12,450	15,075	19,085	107,260	15,032	
		平成24年3月	平成25年3月		11,904	14,278	22,601	96,006	15,567	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり貸出金	11,251	—	11,251	11,358	—	11,358

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	548人	—	548人	547人	—	547人
従業員1人当たり貸出金	800	—	800	809	—	809

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
有価証券	60	59
債権	2,599	2,665
商品	—	—
不動産	151,338	153,320
その他	—	81
計	153,997	156,126
保証信用	210,302	209,674
	74,494	77,187
合計	438,794	442,988
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成24年3月31日			平成25年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	17,703	438,794	100.00%	17,294	442,988	100.00%
製造業	1,101	59,793	13.62%	1,090	57,466	12.97%
農業・林業	18	260	0.05%	15	212	0.04%
漁業	1	26	0.00%	1	25	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	2	21	0.00%	1	19	0.00%
建設業	1,290	42,503	9.68%	1,251	40,489	9.14%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	12	504	0.11%	12	445	0.10%
運輸業・郵便業	201	10,437	2.37%	197	9,707	2.19%
卸売業	297	16,351	3.72%	276	16,578	3.74%
小売業	651	22,005	5.01%	603	20,714	4.67%
金融・保険業	20	6,124	1.39%	17	6,080	1.37%
不動産業	188	18,344	4.18%	186	18,700	4.22%
不動産賃貸管理業	230	22,152	5.04%	245	21,489	4.85%
物品賃貸業	23	3,192	0.72%	22	3,993	0.90%
学術研究、専門・技術サービス業	95	1,936	0.44%	93	1,907	0.43%
宿泊業	116	8,186	1.86%	109	8,415	1.90%
飲食業	324	5,282	1.20%	304	5,174	1.16%
生活関連サービス業、娯楽業	150	5,987	1.36%	138	5,538	1.25%
教育・学習支援業	14	840	0.19%	16	1,359	0.30%
医療・福祉	160	23,603	5.37%	185	24,155	5.45%
その他のサービス	404	12,279	2.79%	381	11,675	2.63%
地方公共団体	1	713	0.16%	4	1,146	0.25%
個人による貸家業	754	61,142	13.93%	736	61,504	13.88%
その他	11,646	117,104	26.68%	11,412	126,188	28.48%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成24年3月31日	平成25年3月31日
総貸出金残高(A)	貸出先数	17,703件	17,294件
	金額	438,794	442,988
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	17,658件	17,243件
	金額	404,941	407,532
(B) / (A)	貸出先数	99.74%	99.70%
	金額	92.28%	91.99%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社、又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成24年3月31日		平成25年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	255,396	58.20%	267,767	60.44%
運転資金	183,398	41.79%	175,221	39.55%
合計	438,794	100.00%	442,988	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
消費者ローン残高	111,672	119,281
住宅ローン残高	111,035	118,724
その他ローン残高	636	556

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成24年3月31日			平成25年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	438,794	—	438,794	442,988	—	442,988
預金(B)	510,509	—	510,509	524,003	—	524,003
預貸率	(A) / (B)	—	85.95%	84.53%	—	84.53%
	期中平均	—	87.78%	85.29%	—	85.29%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●特定海外債権残高

該当ございません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
有価証券	—	—
債権	758	773
商品	—	—
不動産	299	277
その他	—	—
計	1,058	1,051
保証	—	—
信用	19	4
合計	1,078	1,056

●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日	増減
一般貸倒引当金	651	1,106	454
個別貸倒引当金	1,277	3,739	2,462
合計	1,929	4,846	2,917

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
破綻先債権額	898	5,188
延滞債権額	10,663	10,934
3ヶ月以上延滞債権額	252	209
貸出条件緩和債権額	—	31
合計	11,814	16,364

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,238	7,398
危険債権	8,382	8,830
要管理債権	255	243
小計	11,876	16,472
正常債権	428,356	427,960
合計	440,233	444,432

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	37,206	—	37,206	56,093	—	56,093
地方債	2,269	—	2,269	4,922	—	4,922
社債	13,869	—	13,869	19,256	—	19,256
株式	17,948	—	17,948	17,698	—	17,698
その他の	4,486	2,015	6,502	6,671	1,746	8,417
うち外国債券	—	2,015	2,015	—	1,746	1,746
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	75,780	2,015	77,796	103,627	1,746	106,388

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	28,214	—	28,214	48,989	—	48,989
地方債	2,137	—	2,137	3,242	—	3,242
社債	14,125	—	14,125	17,170	—	17,170
株式	24,242	—	24,242	19,132	—	19,132
その他の	8,289	3,017	11,307	5,860	1,734	7,594
うち外国債券	—	3,017	3,017	—	1,734	1,734
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	77,010	3,017	80,027	93,600	1,734	96,129

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成24年3月	308	206	1,519	304	34,868	—
	平成25年3月	82	421	4,528	2,024	49,036	—	—	56,093
地方債	平成24年3月	—	—	802	—	1,466	—	—	2,269
	平成25年3月	—	670	1,026	—	3,225	—	—	4,922
社債	平成24年3月	403	3,535	6,408	911	2,110	500	—	13,869
	平成25年3月	1,405	6,690	7,573	816	2,770	—	—	19,256
株式	平成24年3月							17,948	17,948
	平成25年3月							17,698	17,698
その他の	平成24年3月	59	104	1,212	1,930	0	—	3,195	6,502
	平成25年3月	136	278	3,209	1	1,847	—	2,944	8,417
うち外国債券	平成24年3月	—	—	506	1,509	—	—	—	2,015
	平成25年3月	—	199	1,547	—	—	—	—	1,746
うち外国株式	平成24年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成25年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成24年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成25年3月	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	75,780	2,015	77,796	104,641	1,746	106,388
預金(B)	510,509	—	510,509	524,003	—	524,003
預証率	(A) / (B)	14.84%	15.23%	19.96%	—	20.30%
	期中平均	15.53%	16.14%	18.45%	—	18.79%

●公共債引受額

（単位：百万円）

	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
国債	—	—
地方債・政保債	832	905
合計	832	905

●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
国債	225	137
地方債・政保債	—	—
合計	225	137

●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈売買目的有価証券〉

該当ございません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

	平成24年3月31日現在					平成25年3月31日現在					
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	
株式	17,158	15,723	△1,435	927	2,363	14,401	15,472	1,071	1,990	919	
債券	53,110	53,345	235	314	79	79,567	80,271	704	764	59	
	国債	36,994	37,206	212	213	0	55,661	56,093	431	459	27
	地方債	2,235	2,269	33	33	—	4,825	4,922	96	96	0
	社債	13,880	13,869	△11	67	78	19,079	19,256	176	208	32
その他	6,794	6,330	△463	121	585	8,167	8,267	99	218	118	
合計	77,063	75,399	△1,664	1,363	3,027	102,136	104,012	1,876	2,974	1,097	

（注）貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで			平成24年4月1日から平成25年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	51,652	1,039	1,582	155,587	2,443	247

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉 (単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,257	1,235
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,085	1,085
非上場外国証券	—	—
その他	171	149

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

該当ございません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
評価差額	△1,664	1,876
その他有価証券	△1,664	1,876
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債 (+) 繰延税金資産	575	△649
その他有価証券評価差額金	△1,088	1,227

●デリバティブ取引情報

該当ございません。

●ストック・オプション等関係

該当ございません。

その他の状況

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成23年4月1日から平成24年3月31日まで		平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	968	652,342	971	673,451
	各地より受けた分	1,057	681,416	1,071	699,825
代金取立	各地へ向けた分	19	30,899	16	27,698
	各地より受けた分	15	25,790	14	23,142

●1株当たり配当等の推移

	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)
1株当たり当期純利益	16.12円	31.01円	32.70円	13.14円	24.77円
1株当たり純資産額	1,162.34円	1,323.27円	1,287.88円	1,333.80円	1,450.07円
配当性向	31.00%	16.12%	15.28%	38.02%	20.18%

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実・効率経営の維持に努め、経営基盤の充実、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、厳しい経営環境にありましたものの、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭(うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は平成24年11月9日)の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の内部留保資金につきましては、店舗の充実、事務の機械化投資の為に備えるとともに、財務体質の強化を図り、一層の経営内容の安定化と経営基盤の拡大に努めてまいり所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株あたり配当額(円)
平成24年11月9日 取締役会	60	2.5
平成25年6月27日 定時株主総会決議	60	2.5